

介護価値高める生産性向上実践を

TRAPE 介護経営者とカンファレンス

介護事業所の生産性向上、業務改善の取り組みを伴走支援しているTRAPE(大阪市、鎌田大啓代表取締役)は9日、大阪市内で「生産性向上カンファレンス2024」を開催した。参加した介護事業経営者たちは全国の様々な実践事例を踏まえ、対話を通じて生産性向上の本質的な目的や伴走支援の意義を共有した。

伴走支援の価値も共有

介護現場の人材不足解消の切り札として、2017年から国が推進している生産性向上の取り組み。今年4月からは、処遇改善加算の取得要件や施設・居住系など一部の

業は浸透したものの、誤解やミスリードも起きており」と鎌田さん。戸惑いや疑問の声も日々寄せられているという。伴走支援を行い、生産性向上の価値を体感した経営者たちの本音に触れることで改めて、本質的な意義

を理解してもらおうのがカンファレンスのねらいだ。実践発表を行った6つの法人の1つ、熊本市のNPO法人あやの里は、相談から看取りまで対応する専門性の高い認知症



対話形式でざっくばらんにディスカッション

ケアで利用者や地域住民の信頼を得てきた。それは職員への誇りや自信にもつながっているが、半面、チームや組織としての力が弱くアナログ中心で常に業務に追われているような状況だったとい

う。若手の介護職員をリーダーに改善活動を開始。業務内容とかかる時間を分刻みで把握し、誰がどの時間に何をするかをマスターラインとして明確にした。しかし、個別対応が入ると守れなくなったり、自分事と意識する職員とそうでない職員の温

度差も生じたりした。

「組織力をつけるため、現場が主体となって業務改善を考えてもらいたかった。自分は見守りに徹したが、途中何度もリーダーから改善活動を止めさせてほしいと言われた(代表・岡元奈央さん)。

壁にぶつかった時、現場で起きている変化を客観的な数値で示し、課題解決に向けて一緒に考えてくれたTRAPEの伴走支援の大きさを実感したという。最終的な結果検証では、「常に業務に追われている」「今になってもよいことをやっている」など、改善活動前に課題として挙がった項目はすべて改善していた。

40%だった離職率をほぼゼロにできた山形市の訪問介護ところも、「生産性向上の取り組みを理解してもらったため職員1

人ひとりと顔を合わせて話をした。一時期業務量も増えて苦しかったが、少しずつ信頼が増しているのを実感できたのが続けるモチベーションになった(深瀬善弘さん)。

鎌田さんは「どの現場もいきなり成果が出たわけではない。しんどいことがあるのも確か。だからこそ小さな成功体験を積み重ねていくことが重要で、その体験こそが自分たちがやりたかったことができる組織の土台を作る」と、あせらず介護の価値を高めるための生産性向上だという認識を共有して取り組んでほしいと熱く語った。成功体験に終始せず、取り組むプロセスでの苦悩や悩みを聞くことができたことに、このカンファレンスの意義を感じたという参加者も多数いた。